

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月企業物価指数 (速報、9/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比±0.0% (前年比+5.5%) 前月比▲0.2% (前年比+10.9%) 前月比+1.8% (前年比+29.2%)	8月の企業物価指数は、前月比±0.0%。海外経済の回復を受けて世界的に需要が増加しており、木材・木製品や鉄鋼などの価格が上昇する一方、石油・石炭製品や非鉄金属は下落。前年比では6ヵ月連続の上昇。 輸出物価指数 (円ベース) は、前月比▲0.2%と10ヵ月ぶりの低下。化学製品が上昇したものの、金属・同製品や輸送用機械など幅広い品目が押し下げに寄与。 輸入物価指数 (円ベース) は、前月比+1.8%と10ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスがプラスに寄与したほか、金属・同製品なども上昇。
7月機械受注 (速報、9/15) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+0.9% (前年比+11.1%) 前月比+6.7% (前年比+32.6%) 前月比▲9.5% (前年比▲5.3%)	7月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、製造業が前月比+6.7%と4ヵ月連続の増加。食品製造業や業務用機械などが減少したものの、電気機械や自動車・同付属品などが増加し、全体を押し上げ。非製造業は同▲9.5%と、3ヵ月ぶりの減少。不動産業が増加した一方、運輸・郵便業、通信業など幅広い業種で減少。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
7月第3次産業活動指数 (9/15)	前月比▲0.6% (前年比+2.0%)	7月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.6%と2ヵ月ぶりに低下。業種別にみると、医療・福祉や小売業など11業種中8業種がマイナスに寄与。経済産業省は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
8月貿易統計 (9/16) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲6,354億円 前年比+26.2% 前年比+44.7%	8月の貿易収支は▲6,354億円と、3ヵ月ぶりの赤字。 輸出は、前年比+26.2%と6ヵ月連続の増加。米国向けは自動車部品、EU向けは鉄鋼などがプラスに寄与。 輸入も、前年比+44.7%と7ヵ月連続の増加。原油の輸入価格上昇や、新型コロナのワクチンを含む医薬品の輸入が全体を押し上げ。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、一進一退の状況。輸出は、中国経済のペースダウンや米国向けの自動車の下振れなどを受けて増勢が一服。個人消費は、新型コロナ感染拡大防止による活動制限が続くなかで、増加と減少を繰り返す動き。

(2) 当面の見通し

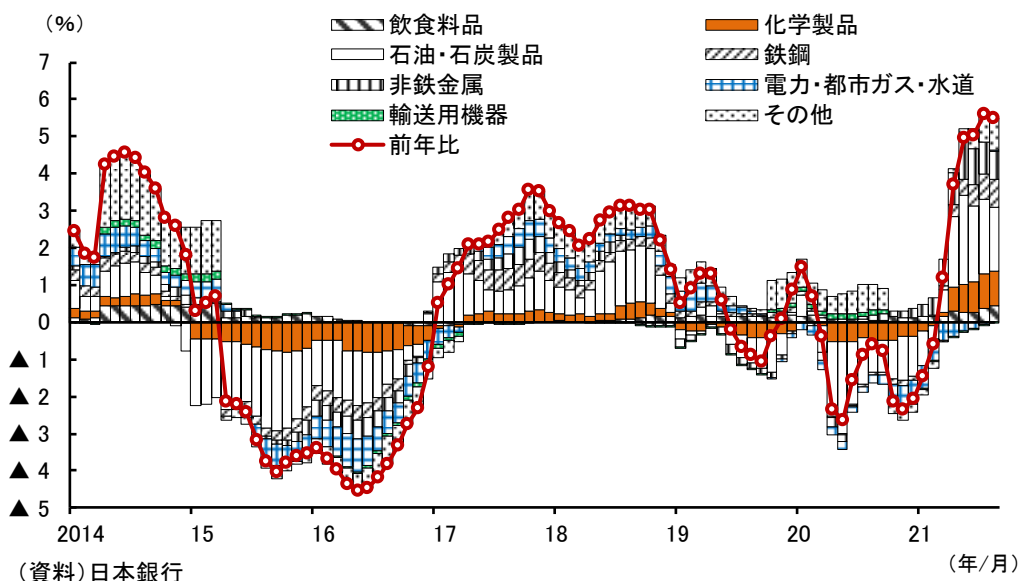
先行きを展望すると、海外経済の回復を背景とする輸出の増加や設備投資の持ち直しが景気を下支えする見通し。新型コロナの新規感染者数が減少に転じるなか、高齢者以外へのワクチン接種も着実に進んでいることから、政府の活動制限の緩和が本格的に着手されれば、個人消費も回復が明確化する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

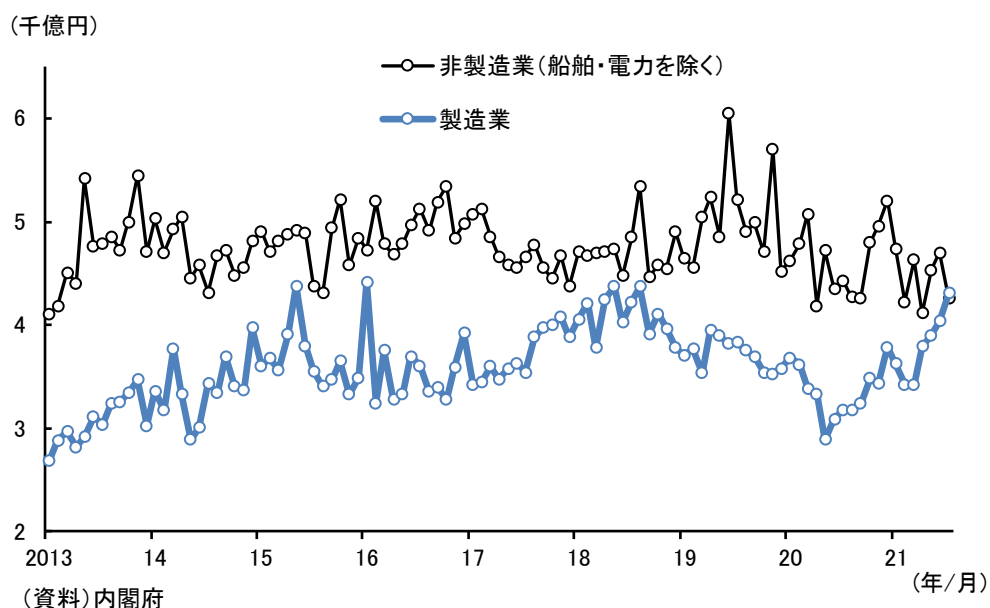
月日	指標名等	発表機関
9/24 (金)	8月 消費者物価指数・全国	総務省
	8月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
	8月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会

<図表で見る経済指標>

(図表1)国内企業物価指数(前年比)



(図表2)機械受注(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/9/17

	2020年度	2021年					
		1~3		5月			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 2.9> (▲ 1.0)	< 1.1> (19.9)	<▲ 6.5> (21.1)	< 6.5> (23.0)	<▲ 1.5> (11.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 2.0> (▲ 1.4)	< 0.7> (18.8)	<▲ 5.5> (21.5)	< 4.8> (19.2)	<▲ 0.3> (11.2)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	<▲ 1.3> (▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	<▲ 1.1> (▲ 8.7)	< 2.1> (▲ 5.0)	<▲ 0.7> (▲ 4.5)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 4.5> (▲ 6.4)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 1.3> (▲ 27.7)	<▲ 0.3> (▲ 21.5)	< 1.0> (▲ 13.1)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	95.6	96.7	92.5	98.2	94.9	
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.7> (▲ 3.0)	< 0.5> (7.5)	<▲ 3.0> (10.1)	< 2.2> (2.9)	<▲ 0.6> (2.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	<▲ 5.3> (▲ 2.5)	< 4.6> (12.6)	< 7.8> (12.2)	<▲ 1.5> (18.6)	< 0.9> (11.1)	
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(▲ 4.9) (2.3)	(9.5) (▲ 1.1)	(16.3) (▲ 2.2)	(▲ 4.3) (6.3)	(34.1) (0.7)	(6.4) (▲ 9.9)	(▲ 11.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	83.0 (▲ 1.6)	87.5 (8.1)	87.5 (9.9)	86.6 (7.3)	92.6 (9.9)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 5.2) (▲ 4.9)	(▲ 2.5) (▲ 1.9)	(6.1) (7.1)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 5.0) (▲ 4.7)	(▲ 1.7) (▲ 1.1)	(6.2) (7.2)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 23.5) (0.7)	(▲ 6.2) (0.1)	(76.9) (3.5)	(65.2) (2.9)	(▲ 1.6) (1.7)	(4.2) (4.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(4.2)	(24.9)	(50.0)	(4.5)	(▲ 6.4)	(▲ 2.5)
完全失業率	2.90	2.83	2.91	2.98	2.94	2.75	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.10	1.09	1.13	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	(1.0)	(1.9)	(0.1)	(1.0)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 6.6)	(19.1)	(27.6)	(18.8)	(11.4)	
常用雇用 (〃)	(0.7)	(0.6)	(1.5)	(1.8)	(1.6)	(1.5)	
企業倒産件数	7,163 前年差 ▲1468	1,554 ▲610	1,490 ▲347	472 158	541 ▲239	476 ▲313	466 ▲201
M2 (平残)	(8.1)	(9.5)	(7.7)	(8.0)	(5.9)	(5.3)	(4.7)
広義流動性(平残)	(4.9)	(5.7)	(6.6)	(7.2)	(5.9)	(5.5)	(5.2)
経常収支 (兆円)	18.25	6.26	4.21	1.98	0.91	1.91	
前年差	▲0.67	0.72	2.78	0.91	0.76	0.38	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.54	0.43	▲0.19	0.38	0.44	▲0.64
前年差	2.58	0.73	2.52	0.66	0.67	0.45	▲0.86
通関輸出 (兆円)	69.49 (▲ 8.4)	19.20 (6.0)	20.66 (45.0)	6.26 (49.6)	7.22 (48.6)	7.36 (37.0)	6.61 (26.2)
輸出数量	(▲ 9.5)	(4.5)	(34.4)	(38.5)	(37.2)	(25.2)	(13.7)
輸出価格	(1.0)	(1.3)	(7.9)	(8.0)	(8.3)	(9.5)	(11.0)
通関輸入 (兆円)	68.19 (▲ 11.6)	18.65 (1.9)	20.23 (23.8)	6.45 (28.0)	6.84 (32.8)	6.92 (28.5)	7.24 (44.7)
輸入数量	(▲ 3.5)	(5.8)	(5.3)	(6.9)	(8.2)	(2.1)	(14.5)
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 4.1)	(17.9)	(19.7)	(22.7)	(25.9)	(26.4)
金融収支 (兆円)	15.51	5.10	1.82	2.70	▲0.64	0.96	
前年差	▲5.29	0.12	0.24	2.07	▲0.98	▲1.23	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.1> (0.1)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.1> (1.5)	< 0.1> (1.3)	< 0.2> (1.1)	

		企業物価 (%)			
		国内		輸出	
		前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1	
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9	
2020/7~9	0.8	▲0.8	▲2.2	▲11.3	
10~12	▲0.3	▲2.2	▲1.8	▲10.5	
2021/1~3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6	
4~6	2.4	4.6	10.4	23.2	
2020/8	0.1	▲0.6	▲1.8	▲11.0	
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3	
10	▲0.3	▲2.2	▲2.0	▲10.9	
11	▲0.1	▲2.4	▲2.1	▲10.6	
12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8	
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2	
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1	
3	1.0	1.2	5.5	5.8	
4	0.9	3.7	8.5	15.4	
5	0.7	4.9	11.3	26.0	
6	0.7	5.0	11.5	28.6	
7	1.1	5.6	11.5	28.5	
8	0.0	5.5	10.9	29.2	

全国		消費者物価 (%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6	
2020年度		▲0.3		▲0.4	
2020/7~9	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.3	
10~12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9	
2021/1~3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5	
4~6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6	
2020/8	0.1	0.2	▲0.2	▲0.4	
9	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.3	
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7	
11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9	
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0	
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7	
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3	
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9	
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6	
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2	
8					

東京 都区部		消費者物価 (%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2021/6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲0.6	
7	0.2	▲0.4	0.3	▲0.3	
8	0.0	▲0.4	0.0	0.0	

	2020年度	2020年				2021年	
		1~3		7~9		1~3	4~6
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D1 大企業・製造	▲8	▲34	▲27	▲10	5	14	
非製造	8	▲17	▲12	▲5	▲1	1	
中小企業・製造	▲15	▲45	▲44	▲27	▲13	▲7	
非製造	▲1	▲26	▲22	▲12	▲11	▲9	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.6	4.4	4.0	5.6	7.7	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	<▲ 0.6> (▲ 2.1)	<▲ 7.9> (▲ 10.1)	< 5.4> (▲ 5.5)	< 2.8> (▲ 0.9)	<▲ 1.1> (▲ 1.3)	
名目GDP	(▲ 3.9)	<▲ 0.5> (▲ 1.1)	<▲ 7.6> (▲ 8.9)	< 5.4> (▲ 4.5)	< 2.3> (▲ 0.8)	<▲ 1.1> (▲ 1.5)	

		(2015年=100)		
		景気動向指数		
		先行	一致	遅行
2020/7	86.8	80.7	92.4	
8	89.2	82.1	91.7	
9	92.9	84.7	91.6	
10	95.0	88.5	91.5	
11	97.1	88.6	91.1	
12	97.6	89.1	90.9	
2021/1	98.5	91.4	91.2	
2	99.4	90.1	91.0	
3	102.7	93.1	93.8	
4	104.0	95.1	94.0	
5	103.1	92.5	93.0	
6	104.6	94.6	94.0	
7	104.1	94.5	93.8	

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。
 (出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社